

平成 22 年国勢調査 産業等基本集計結果 結果の要約

- 1 15 歳以上人口は 10 万 5228 人となっており、平成 17 年と比べると、 $\Delta 1.8\%$ ($\Delta 1,981$ 人) とやや減少している。このうち、65 歳以上は増加の傾向にあるが、15~64 歳人口は、平成 2 年をピークに減少が続いている。
- 2 15 歳以上人口 (10 万 5228 人) の労働力率 (注) は 61.8% となっている。平成 17 年と比べると、0.5 ポイント低下している。
男女別にみると、男性が 74.6%、女性が 49.6% で、平成 17 年と比べると、男性が 1.8 ポイント低下しているのに対し、女性は 0.6 ポイント上昇している。
(注) 労働力率は、15 歳以上人口 (労働力状態「不詳」を除く) に占める労働力人口の割合をいう。
- 3 15 歳以上就業者 (5 万 9818 人) について、従業上の地位別の割合をみると、「雇用者 (「役員」を含む)」が 15 歳以上就業者の 83.4% (4 万 9170 人)、「自営業主 (「家庭内職者」を含む)」が 10.3% (6,056 人)、家族従業者が 4.5% (2,634 人) となっている。
- 4 雇用者 (4 万 9170 人) の内訳をみると、「役員」が 6.8% (3,337 人)、「正規の職員・従業員」が 60.2% (2 万 9623 人)、「労働者派遣事業所の派遣社員」が 2.3% (1,110 人)、「パート・アルバイト・その他」が 30.7% (1 万 5100 人) となっている。
男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が 75.3% (2 万 8294 人) と最も多く、女性は「パート・アルバイト・その他」が 53.8% (1 万 1241 人) と最も多くなっている。
- 5 産業大分類別の 15 歳以上就業者の割合をみると、「製造業」が 27.6% と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が 16.4%、「医療、福祉」が 8.8% などとなっている。
産業別の割合について、平成 17 年と比べると、「分類不能の産業」を除いて、「医療、福祉」が 1.5 ポイントと最も上昇しており、次いで、「運輸業、郵便業」が 1.0 ポイント、「学術研究、専門・研究サービス業」が 0.4 ポイント上昇している。一方、「製造業」が 2.0 ポイントと最も低下しており、次いで、「建設業」が 1.1 ポイント、「農業・林業」が 0.9 ポイント低下している。
(注) 平成 17 年までは、「労働者派遣事業所の派遣社員」(平成 22 年は 1,110 人) は、産業大分類「サービス業 (他に分類されないもの)」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、22 年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。
- 6 15 歳以上人口 (10 万 5228 人) のうち小学校以上の学校卒業者は 9 万 9355 人となっている。最終卒業学校の種類別にみると、「高校・旧中」が 4 万 7349 人 (卒業者 (「不詳」を除く) の 50.2%) と最も多く、次いで「小学校・中学校」が 2 万 4247 人 (同 25.7%) などとなっている。
10 年前の平成 12 年と比べると、「小学校・中学校」の割合が 8.2 ポイント低下して 25.7% となったのに対し、「高校・旧中」の割合は 3.3 ポイント上昇して 50.2% となり、全体の半数を占めている。